新眉山クラブ
馬渡　光春
議員

▼合併後の検証と評価

Q 財政基盤の強化と健全財政への取り組みや効果について、どうとらえているのか。

A 集中改革プランに基づき、経常経費は十九年度から二十二年度の四カ年で約三億四千九百万円の削減、及び市単独補助金の約十％、三千四百七十万円を削減するとともに、職員数も合併後十年間で削減目標四十三人に対し、二十二年度までの五年間で二十四人、達成率にして五十五・八％の削減を行っている。また、十九年度から三カ年で市債、約三億六千万円の繰り上げ償還を実施し、約九千万円の支払い利息の削減を行うとともに、毎年の新規発行額を元金償還額以下に抑えることで地方債残高の削減を図っている。歳入増加対策としては、法務専門員の活用による各種未収金の収納対策に取り組むとともに、市有財産の有効活用としてオラレ島原の誘致などによる収入の確保を図っている。

Q 優先すべき七つの事業、①火葬場建設事業、②地域イントラネット整備事業、③地籍調査事業、④新庁舎建設事業、⑤防災行政無線整備事業、⑥汚泥再生処理センター建設事業、⑦下水道・浄化槽設置事業の進捗状況と、今後の取り組みはどうか。

A ①完了している。②主要公共施設での環境整備を行い、庁内情報の共有化や事務効率化を図るとともに、市ホームページ上での各種行政情報の積極的な公開を進めてきたが、今後はインターネット利用した市民と行政間の情報交換や各種申請、届けなど、電子自治体の推進に向けシステムの整備を進めていく。③本年度から着手している。④今後、懇話会の提言や議会の意見を尊重しながら、合併特例債が活用できる期間内の完成を目指す。⑤老朽化した機器の更新が必要であり、国の防災情報の発信に対応するためデジタル化とあわせ親局と屋外子局の整備も順次進めていく。⑥⑦設置場所や処理方法など検討を進めている。

Q 合併特例債の活用状況と今後の計画は。

A 現在の借入額が約十八億円、二十二年度で約十億円の借り入れを予定している。二十七年度までに一小、三小校舎の改築など、市勢振興計画に掲上している事業などを初め、各種事業に活用していきたい。

【その他の質問項目】

◇観光行政について

◇DV(ドメスティック・バイオレンス)対策について

政策研究会
林田　勉
議員

▼大三東漁港埋立地（有明）について

Q これまでの経緯と現在の協議状況、また、譲与に至らない問題点は何か。

A この埋立地は、旧有明町が島原地域広域市町村圏組合の廃棄物処理施設整備地として公有水面の埋め立てを行い、平成三年の埋め立て完了後、背後地は当時の大三東漁協に漁港施設として利用させることになっていた。また、旧有明町では、十四年から有明漁協と無償譲渡について協議を行っている。さらに、合併前の十七年十二月に旧有明町議会において有明漁協に対し無償譲渡することが議決されている。新市において議決を基本として協議を行っているが、無償譲渡に伴う諸条件の整備がまとまらず、譲渡が進んでいない状況である。

Q 市としての利用展望はないのか。また、現在の管理はどうしているのか。

A 埋立地の利用計画については、漁協が漁港施設として利用していただくというこれまでの経緯があり、現在も埋立地の一部が利用されている。また、管理についても、漁協にお願いしているが、市としても防犯対策、あるいは環境保全に努めていきたい。

▼ドクターヘリについて

Q 市内で離着陸が可能な場所はどこか。

A 市内に十七カ所あり、有明地区では有明の森運動公園を初め四カ所、三会地区は三会ふれあい広場の一カ所、杉谷地区は杉谷運動公園を初め五カ所、森岳地区は島原工業高校の一カ所、霊丘地区は陸上競技場の一カ所、白山地区は第二中学校を初め二カ所、安中地区は船泊ヘリ離着陸場を初め三カ所となっている。

Q 有明地区の大野浜グラウンドを整備して、再度、離着陸場所に指定できないか。

A 県ドクターヘリ運航要領によると、離着陸時の安全確保は消防機関が行うことになっているので、整備について相談したい。

▼敬老祝い・入浴券について

Q 敬老祝いとして入浴券を配布しているが、短期間では利用できる人が少ない。もっと多くの人が利用できるように、期間延長と、ホテル、旅館等でも利用ができるように考えてはどうか。

A 慎重に検討させてもらいたい。